

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月2日

【四半期会計期間】 第30期第2四半期(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

【会社名】 株式会社 ジェイ エイ シー リクルートメント

【英訳名】 JAC Recruitment Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 事業本部長 松園 健

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地
神保町三井ビルディング14階

【電話番号】 03 - 5259 - 6926

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 管理本部長 服部 啓男

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地
神保町三井ビルディング14階

【電話番号】 03 - 5259 - 6926

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 管理本部長 服部 啓男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第29期 第2四半期 連結累計期間	第30期 第2四半期 連結累計期間	第29期
会計期間		自平成27年1月1日 至平成27年6月30日	自平成28年1月1日 至平成28年6月30日	自平成27年1月1日 至平成27年12月31日
売上高	(百万円)	5,318	6,703	11,200
経常利益	(百万円)	1,633	2,376	3,525
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,017	1,574	1,811
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,017	1,574	1,811
純資産額	(百万円)	5,995	7,580	6,790
総資産額	(百万円)	7,858	10,005	9,233
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	25.21	39.02	44.90
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	76.3	75.8	73.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	736	1,407	2,562
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	86	173	96
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	524	783	526
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	5,690	7,956	7,504

回次		第29期 第2四半期 連結会計期間	第30期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	15.03	19.20

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関連会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項における将来に関する事項は、四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、EU離脱派が過半数となった英国の国民投票など主に海外情勢の不安定要因により景気の先行きに不透明感がみられたものの、企業の求人意欲は衰えず、5月の有効求人倍率は1.36倍という24年ぶりの高水準になりました。こうした経済環境の下、当社グループの人材紹介事業は、ターゲットとする中高額帯並びに専門性の高い求人の成約が順調に推移し、また、売上高も前年度第4四半期の好調な成約を受けて期初の予想を上回る進捗となりました。

当社グループの人材紹介事業は、高額案件に対応できる優秀な人材と経験豊富なコンサルタントの確保に向け、その採用と教育に注力しております。今年度は特に、「Quality, Quality & Quality with Quantity」をキーワードとして、「結果(Results)」「マーケット(Market)」「上質な仕事(Philosophy)」の3つの「質(Quality)」に重点を置き、これらを「量(Quantity)」を伴いつつ向上させることで、顧客の満足度と生産性を高めていくことを目標としております。

このために、社員の教育体制は経営課題として強化し、担当要員を倍増したほか、研修内容につきましてもカリキュラムの充実を図っております。また、4月には経営の意思決定迅速化による業績の向上と次世代経営者の育成・確保を目的とした執行役員(Associate Director)制度を導入いたしました。新たに選任された執行役員3名は、業績責任をもって担当部門を牽引しており、事業本部長職を引き継いだ代表取締役社長の下で、当社人材紹介事業のさらなる規模拡大を目指す経営体制の整備を進めております。

一方で、経費は当初の予算内で推移しており、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましても、期初の予想を上回る進捗となりました。今年度におきましても、開示いたしました連結業績予想値を實現の上、前年度以上に安定した財務基盤を形成して、さらなる株主還元を図る所存であります。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は6,703百万円(前年同期比26.0%増)となりました。セグメント別売上高は、東京本社が4,065百万円(同30.2%増)、横浜支店が386百万円(同0.4%減)、名古屋支店が398百万円(同25.3%増)、大阪支店が1,232百万円(同31.4%増)、京都支店が123百万円(同9.0%減)、神戸支店が144百万円(同18.6%増)、JAC Internationalが203百万円(同75.9%増)、シー・シー・コンサルティングが149百万円(同16.9%減)となっております。

利益面では、営業利益は2,374百万円(前年同期比45.5%増)、経常利益は2,376百万円(同45.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,574百万円(同54.8%増)となりました。セグメント別損益は、東京本社が1,451百万円(同49.7%増)、横浜支店が145百万円(同11.4%減)、名古屋支店が137百万円(同31.4%増)、大阪支店が508百万円(同59.3%増)、京都支店が18百万円(同58.3%減)、神戸支店が52百万円(同43.7%増)、JAC Internationalが63百万円(前年同期は6百万円)、シー・シー・コンサルティングが0百万円(前年同期は12百万円)となっております。

当第2四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

セグメントの名称	売上高(百万円)	前年同期比(%)
東京本社	4,065	130.2
横浜支店	386	99.6
名古屋支店	398	125.3
大阪支店	1,232	131.4
京都支店	123	91.0
神戸支店	144	118.6
JAC International	203	175.9
シー・シー・コンサルティング	149	83.1
合 計	6,703	126.0

(注)上記の金額には消費税等は含まれておりません。

なお、事業別・業界部門別に示すと、以下のとおりであります。

事業・業界部門	売上高(百万円)	前年同期比(%)
1.人材紹介事業		
電気・機械・化学業界	2,492	133.0
消費財・サービス業界	1,604	129.0
メディカル・医療業界	1,155	125.2
IT・通信業界	707	126.3
金融業界	573	111.4
その他	19	86.8
人材紹介事業 計	6,554	127.5
2.求人広告事業		
求人広告事業 計	149	83.1
合 計	6,703	126.0

(注)上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ451百万円増加の7,956百万円となりました。当第2四半期連結累計期間に係る各活動におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,407百万円の収入（前年同期は736百万円の収入）となりました。主な要因といたしましては、税金等調整前四半期純利益の2,376百万円、法人税等の支払額819百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、173百万円の支出（前年同期は86百万円の支出）となりました。主な要因といたしましては、東京本社オフィス増床等による敷金の支払101百万円、有形固定資産取得による支出71百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、783百万円の支出（前年同期は524百万円の支出）となりました。主な要因といたしましては、配当金の支払額782百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、人材紹介事業の販売実績(売上高)が前年同期比27.5%増加しております。これは主に、前年同期を上回る生産性を維持しつつコンサルタント数を増加させたことによるものであります。

なお、当社グループは人材紹介事業及び求人広告事業を行っているため、生産及び受注に関しては該当事項がありません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	東京本社 (東京都千代 田区)	人材紹介等 システム	350 (注) 1		自己資金	平成24年 9月	平成30年 8月 (注) 2	経営資源 管理の効 率化

(注) 1. 開発方式及び発注先の変更により、投資予定額総額は上記のとおりとなりました。

2. 開発方式及び発注先の変更により、完了予定年月は上記のとおりとなりました。

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

流動性と資金の源泉

当社グループの所要資金は大きく分けると、経常運転資金と設備投資資金となっております。これらについては、自己資金による調達を基本としております。

資産、負債及び純資産

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金451百万円増加、売掛金164百万円増加、敷金及び保証金76百万円増加等により、前連結会計年度末に比べて771百万円増加の10,005百万円となりました。

負債につきましては、未払消費税等132百万円減少、株式給付引当金63百万円増加、未払費用49百万円増加等により、前連結会計年度末に比べて18百万円減少の2,424百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益1,574百万円、剰余金の配当784百万円により、前連結会計年度末に比べ789百万円増加の7,580百万円となり、自己資本比率は75.8%となりました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,000,000
計	144,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月2日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	41,292,000	41,292,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	41,292,000	41,292,000	-	-

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年6月30日		41,292,000		619		594

(6) 【大株主の状況】

平成28年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
田崎 忠良	東京都渋谷区	13,505,100	32.71
田崎 ひろみ	東京都渋谷区	7,179,600	17.39
金親 晋午	東京都港区	4,238,700	10.27
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,071,100	5.02
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	943,800	2.29
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	827,100	2.00
MORGAN STANLEY & CO. LLC (常任代理人 モルガン・スタンレーM U F G証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. (東京都千代田区大手町1丁目9-7)	637,081	1.54
服部 啓男	神奈川県川崎市幸区	635,100	1.54
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1)	572,766	1.39
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	410,643	0.99
計		31,020,990	75.13

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 2,060,100株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 803,100株

2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)は、従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」導入に伴い設定された信託であります。なお、当該株式は、連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,288,600	412,886	(注) 1、2
単元未満株式	普通株式 3,000		(注) 3
発行済株式総数	41,292,000		
総株主の議決権		412,886	

(注) 1. 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式付与E S O P信託口が保有する当社株式943,800株(議決権の数9,438個)を含めております。

3. 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社所有の自己株式40株が含まれております

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 ジェイ エイ シー リクルートメント	東京都千代田区神田神保町 一丁目105番地神保町三井 ビルディング14階	400		400	0.00
計		400		400	0.00

(注) 株式付与E S O P信託の信託財産として保有する当社株式は、上記の自己株式には含めておりません。

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	事業本部長	上野 音彦	平成28年5月31日

(2) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役社長 (代表取締役)	事業本部長	取締役社長 (代表取締役)		松園 健	平成28年6月1日

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性 8 名 女性 1 名 (役員のうち女性の比率11%)

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,504	7,956
売掛金	619	783
貯蔵品	0	0
前払費用	77	104
繰延税金資産	374	383
その他	12	3
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	8,587	9,230
固定資産		
有形固定資産		
建物	179	209
減価償却累計額	114	120
建物(純額)	65	88
機械及び装置	-	9
減価償却累計額	-	0
機械及び装置(純額)	-	8
工具、器具及び備品	179	197
減価償却累計額	134	142
工具、器具及び備品(純額)	45	55
リース資産	6	6
減価償却累計額	0	1
リース資産(純額)	5	5
建設仮勘定	-	14
有形固定資産合計	116	172
無形固定資産		
のれん	142	134
商標権	0	0
ソフトウェア	18	22
その他	1	0
無形固定資産合計	162	158
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
出資金	0	0
敷金及び保証金	362	439
長期前払費用	0	0
繰延税金資産	3	3
長期未収入金	9	9
貸倒引当金	9	9
投資その他の資産合計	366	443
固定資産合計	645	774
資産合計	9,233	10,005

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	1	1
未払金	221	197
未払費用	909	958
未払法人税等	836	841
未払消費税等	325	192
預り金	50	54
前受収益	59	74
株式給付引当金	-	63
解約調整引当金	34	36
流動負債合計	2,438	2,420
固定負債		
リース債務	4	4
固定負債合計	4	4
負債合計	2,443	2,424
純資産の部		
株主資本		
資本金	619	619
資本剰余金	1,569	1,569
利益剰余金	5,427	6,216
自己株式	825	825
株主資本合計	6,790	7,580
純資産合計	6,790	7,580
負債純資産合計	9,233	10,005

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	5,318	6,703
売上原価	122	261
売上総利益	5,196	6,441
販売費及び一般管理費		
役員報酬	170	159
給料及び手当	2,045	2,348
法定福利費	295	327
退職給付費用	43	51
株式給付引当金繰入額	-	63
役員退職慰労引当金繰入額	0	-
貸倒引当金繰入額	0	-
地代家賃	276	321
減価償却費	27	33
のれん償却額	31	7
広告宣伝費	262	279
その他	411	474
販売費及び一般管理費合計	3,565	4,067
営業利益	1,631	2,374
営業外収益		
受取利息	0	0
設備賃貸料	1	1
貸倒引当金戻入額	0	0
その他	0	0
営業外収益合計	2	3
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	0	0
貸倒損失	0	0
その他	0	0
営業外費用合計	0	0
経常利益	1,633	2,376
特別損失		
固定資産除却損	14	0
特別損失合計	14	0
税金等調整前四半期純利益	1,619	2,376
法人税、住民税及び事業税	603	811
法人税等調整額	1	9
法人税等合計	602	802
四半期純利益	1,017	1,574
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,017	1,574

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	1,017	1,574
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
四半期包括利益	1,017	1,574
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,017	1,574
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,619	2,376
減価償却費	27	33
のれん償却額	31	7
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
株式給付引当金の増減額(は減少)	-	63
解約調整引当金の増減額(は減少)	5	1
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	0	-
受取利息及び受取配当金	0	0
支払利息	0	0
為替差損益(は益)	0	0
固定資産除却損	14	0
売上債権の増減額(は増加)	113	164
たな卸資産の増減額(は増加)	0	0
未払金の増減額(は減少)	55	22
未払費用の増減額(は減少)	68	49
未払消費税等の増減額(は減少)	139	132
その他	18	8
小計	1,476	2,220
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	0	0
法人税等の支払額	740	819
法人税等の還付額	-	6
営業活動によるキャッシュ・フロー	736	1,407
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	11	71
無形固定資産の取得による支出	1	11
短期貸付金の回収による収入	0	-
子会社株式の取得による支出	100	-
長期前払費用の取得による支出	-	0
敷金及び保証金の差入による支出	-	101
その他投資の取得による支出	-	2
その他投資の回収による収入	26	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	86	173
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	523	782
リース債務の返済による支出	1	0
自己株式の取得による支出	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	524	783
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	124	451
現金及び現金同等物の期首残高	5,565	7,504
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,690	7,956

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生制度の拡充と当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託制度」を、平成27年8月に導入いたしました。

(1) 取引の概要

当社は、あらかじめ定めた株式交付規定に基づき、一定の要件を充足する従業員にポイントを付与し、当該付与ポイントに相当する当社株式を交付します。従業員に交付する株式については、当社があらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の当第2四半期連結会計期間の帳簿価額及び株式数は、825百万円、943,800株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため(株)三菱東京UFJ銀行と当座貸越契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
当座貸越極度額総額	300百万円	300百万円
借入実行残高	百万円	百万円
差引額	300百万円	300百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

売上高は、解約調整引当金繰入額30百万円及び解約調整引当金戻入額6百万円の調整後の金額であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

売上高は、解約調整引当金繰入額36百万円及び解約調整引当金戻入額2百万円の調整後の金額であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
現金及び預金	5,690百万円	7,956百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	百万円	百万円
現金及び現金同等物	5,690百万円	7,956百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月25日 定時株主総会	普通株式	524	26	平成26年12月31日	平成27年3月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月24日 定時株主総会	普通株式	784	19	平成27年12月31日	平成28年3月25日	利益剰余金

(注) 1. 配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金17百万円が含まれております。

2. 1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第一部銘柄指定記念配当3円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								報告セグメント計	調整額	合計
	東京本社	横浜支店	名古屋支店	大阪支店	京都支店	神戸支店	JAC International	シー・シー・コンサルティング			
売上高											
外部顧客への売上高	3,121	388	317	937	135	121	115	179	5,318		5,318
セグメント間の内部売上高又は振替高	0							5	5	5	
計	3,122	388	317	937	135	121	115	185	5,324	5	5,318
セグメント利益又は損失()	969	164	104	318	44	36	6	12	1,619		1,619

(注) 1. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と一致しております。

2. シー・シー・コンサルティングの報告セグメントには、のれん償却額31百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								報告セグメント計	調整額	合計
	東京本社	横浜支店	名古屋支店	大阪支店	京都支店	神戸支店	JAC International	シー・シー・コンサルティング			
売上高											
外部顧客への売上高	4,065	386	398	1,232	123	144	203	149	6,703		6,703
セグメント間の内部売上高又は振替高								8	8	8	
計	4,065	386	398	1,232	123	144	203	157	6,711	8	6,703
セグメント利益又は損失()	1,451	145	137	508	18	52	63	0	2,376		2,376

(注) 1. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と一致しております。

2. シー・シー・コンサルティングの報告セグメントには、のれん償却額7百万円が含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	25円21銭	39円02銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,017	1,574
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,017	1,574
普通株式の期中平均株式数(株)	40,347,822	40,347,774

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
当第2四半期連結累計期間において、1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は943,800株であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月 1日

株式会社ジェイエイシーリクルートメント
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白田 英生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 草野 耕司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイエイシーリクルートメントの平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェイエイシーリクルートメント及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成27年12月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成27年8月5日付で無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成28年3月24日付で無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。